

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 東洋インキ製造株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4634 URL <http://www.toyoink.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 佐久間 国雄 TEL (03) 3272-5731
 問合せ先責任者 常務取締役財務担当 鈴木 剛 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	245,490	3.9	11,869	△9.8	12,249	△13.4	7,900	25.7
18年3月期	236,203	3.0	13,153	7.2	14,142	13.1	6,283	22.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	26	12	24	33	5.1	4.0	4.8
18年3月期	22	01	20	44	4.5	4.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △0百万円 18年3月期 106百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	307,439	163,509	50.7	515 85
18年3月期	305,336	151,524	49.6	500 38

(参考) 自己資本 19年3月期 156,017百万円 18年3月期 一百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	20,746	△14,684	△14,267	22,572
18年3月期	21,484	△10,432	3,579	30,366

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	4	00	4	50	8	50	2,466	38.6	1.8
19年3月期	4	50	6	50	11	00	3,327	42.1	2.2
20年3月期(予想)	5	50	5	50	11	00	—	47.5	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円50銭、記念配当2円00銭(創立100周年)

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	123,000	1.8	6,700	1.1	6,800	0.6	3,400	△22.0	11	24
通期	255,000	3.9	14,000	18.0	14,200	15.9	7,000	△11.4	23	14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 303,034,513株 18年3月期 303,028,948株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 586,042株 18年3月期 518,602株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	178,301	0.1	6,219	△14.5	10,527	2.9	6,079	7.3
18年3月期	178,127	0.8	7,275	17.5	10,230	22.1	5,663	61.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	20	10	18	80
18年3月期	19	91	18	52

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	250,003		139,558		55.8		461 41	
18年3月期	255,862		139,165		54.4		459 62	

(参考) 自己資本 19年3月期 139,558百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	88,000	△1.7	3,800	15.3	5,000	6.6	2,800	△28.2	9	26
通期	182,000	2.1	8,000	28.6	10,000	△5.0	5,500	△9.5	18	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	245,490	11,869	12,249	7,900
平成18年3月期	236,203	13,153	14,142	6,283
伸長率 (%)	3.9	△9.8	△13.4	25.7

当連結会計年度における世界経済は、米国の景気拡大が続くとともに、中国や東南アジア地域での経済成長が続く、これらに支えられて、わが国経済も、緩やかながらも息の長い景気回復が進みました。

しかし当企業グループの事業分野におきましては、印刷市場が伸び悩むなか、液晶関連材料の顧客の在庫調整が長引くとともに、印刷インキや化成品、高分子関連材料などの原料価格が上昇、高止まりするなど、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで、当企業グループは、以下に掲げる3点を年度経営方針とし、事業を推進してまいりました。

第1は「モノづくり企業グループとして独自のコストダウンシステムを作り上げる」であり、素材から製品までのワークフローの最適化を行い、独自のコストダウンシステムを確立、進化させて強みを発揮し、利益の増加を図ってきました。

印刷インキ事業では、主力の枚葉インキ、オフ輪インキやグラビアインキにおいて、幅広い顧客ニーズに対応可能な製品を開発し、現行製品群の品種統合を行うことで、生産の効率化などによるトータルコストダウンを推進しました。

高分子関連材料や化成品事業では、高付加価値製品の開発、拡販を進めました。また化成品事業では、顔料の品種統合を行うとともに、一部製品群の海外への生産移管を行うなど、グローバルな観点での生産効率化を推進しました。さらに全ての事業において、時間軸に着目した生産効率の向上による固定費の削減、SCM（サプライチェーンマネジメント）の効率化による物流費の削減を進めてきました。

第2は「開発（技術）、開拓（営業）、拡張（事業領域）を粘り強く行う」で、自らの知恵を込めた製品、システムを間断なく開発し、それによって潜在顧客の開拓を進め、さらにCS（顧客満足）向上のための拡張を行うという成長、拡大モデルの実践を進めてきました。

印刷インキ事業では、色再現領域の広いオフセットインキ新製品「カレイド」について、印刷会社向けのカラーマネジメントアドバイスや、デザイナーへの啓蒙を絡めた市場開拓を進めました。うえ、下半期には水無し印刷向けのカレイドも上市し、拡販に繋がりました。

高分子関連材料事業では、オプトロニクス（光電子部品）やエレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連などに市場を広げ、高機能新製品をそれぞれに投入し、拡販を進めました。

第3は「エリア別の戦略・戦術を強化して、縦型主体の組織運営から縦横戦略連携プレーによるマトリクスマネジメントを進化させる」であり、これを実践していくことで、現地、現物主義の視点から考えた真のCS企業グループに転換することを進めてきました。

印刷インキ事業では、需要増が著しい中国や東南アジア向けを始め、海外各エリアでの供給体制の強化を図っています。また新たにヨーロッパでの販売体制の整備・拡大や、インドへの拡販も進めています。

高分子関連材料事業では、中国にて自動車向け内装加工の新会社を設立しました。

化成品事業では、高機能顔料の開発とグローバルな供給体制の整備を図っています。またプラスチック用着色剤も海外各エリアで事業を拡張し、北米や中国で売上を伸ばすとともに、ベトナムやタイで新会社・新工場の稼働を進めました。

メディア材料事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料が当連結会計年度は伸び悩みましたものの、需要はさらに拡大すると見込まれ、安定供給を図るため、守山製造所に新工場を完成させるなど、国内や台湾での生産体制の増強を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,454億90百万円（前連結会計年度比3.9%増）と増収のなか、営業利益は118億69百万円（前連結会計年度比9.8%減）、経常利益は122億49百万円（前連結会計年度比13.4%減）と減益になりましたが、当期純利益は79億円（前連結会計年度比25.7%増）と大幅な増益になりました。

セグメント別業績状況

① 事業の種類別

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
印刷インキ	93,809	101,262	7.9	8,363	8,357	△0.1
グラフィックアーツ関連機器・材料	33,623	32,858	△2.3	877	980	11.7
高分子関連材料	44,492	46,760	5.1	3,431	3,868	12.7
化成品・メディア材料	60,402	61,617	2.0	10,688	9,134	△14.5
その他	10,680	9,250	△13.4	266	208	△22.0
計	243,007	251,749	3.6	23,628	22,549	△4.6
消去又は全社	△6,803	△6,259	—	△10,475	△10,680	—
連結	236,203	245,490	3.9	13,153	11,869	△9.8

a. 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では枚葉インキ、オフ輪インキとも、新製品の拡販を進めたものの、出版物を始めとした印刷需要が低迷しました。また、原料価格の上昇が下半期にさらに拡大したため、低調な状況に推移しました。また、環境対応ニーズに的確に対応したUVインキは順調に伸長しましたが、新聞インキはページ数減少の影響で伸び悩みました。一方、海外では中国や東南アジアで大幅な伸長が続くとともに、販売強化を進めた北米でも拡販が進みました。

グラビアインキは、国内では出版や食品包装分野の需要が伸び悩みました。また、石油系原料価格の高止まりが続きましたが、販売価格の一部修正、品種統合やコストダウンを進めることにより、利益の確保を図りました。海外では中国の各地域で売上、利益が大きく伸長するとともに、タイを始めとする東南アジアや韓国、北米も好調に推移しました。

当事業全体では、売上高は1,012億62百万円（前連結会計年度比7.9%増）と増収になりましたが、営業利益は83億57百万円（前連結会計年度比0.1%減）と、ほぼ前連結会計年度並みにとどまりました。

b. グラフィックアーツ関連機器および材料事業

グラフィックアーツ関連材料は、CTP（コンピュータ製版）化の加速により、製版用のフィルム需要が縮小した一方で、CTP用を中心とした版材が伸長しました。また商品の購入価格の上昇に対し、販売価格の一部修正を実施するとともに、同業他社との共同購買による購買力の強化を進め、利益の減少に歯止めをかけました。グラビア印刷用シンダラーの製版事業は、顧客の内製化と価格競争の激化による伸び悩みが続きました。

グラフィックアーツ関連機器では、設備更新需要が活況でした。前連結会計年度の反動で、印刷機械の売上が大きく減少しましたが、紙面検査装置などの拡販に加え、デジタル印刷機もメーカーとの提携により収益の改善が進みました。

当事業全体では、売上高は328億58百万円（前連結会計年度比2.3%減）と減収になりましたが、営業利益は9億80百万円（前連結会計年度比11.7%増）と増益になりました。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では需要の減少や、原料価格の上昇が続く伸び悩みましたが、東南アジアや中国では、域内需要の増加と拡販により好調に推移しました。

樹脂は、高付加価値新製品の拡販や、グループ内の原料としての使用増加により伸長しました。

接着剤関連は、ラベル向けやラミネート接着剤が堅調に推移するとともに、高機能製品が大きく伸長しました。また原料価格は高止まりが続き、利益が圧迫されましたものの、販売価格の一部修正も進みました。

塗工材料は、「貼る塗料」マーケティングフィルムの需要が低調でしたものの、エレクトロニクス関連など新市場向けの高機能製品の拡販が進みました。

当事業全体では、売上高は467億60百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は38億68百万円（前連結会計年度比12.7%増）と、増収増益になりました。

d. 化成品およびメディア材料事業

化成品は、国内では高機能顔料やチップが引き続いて好調に推移しましたが、汎用顔料は需要の回復は見られたものの、原料の高騰と価格競争の激化で伸び悩みました。海外では中国の汎用顔料が伸長しました一方、ヨーロッパの汎用顔料は、顧客の資本再編による内製化や、ユーロ高を背景とした域外からの安価品参入に伴う価格競争の進行により、低調な状況が続きました。事業環境がますます厳しくなるなか、固定費の削減、セールスマックスの見直し、高付加価値製品への転化を進めています。

プラスチック用着色剤は、国内では容器向けが低調でしたが、建装材向けが景気回復を反映し好調に推移、自動車分野でも軽自動車向けが寄与し堅調に推移しました。海外では、前連結会計年度に開業した中国の珠海東洋塑料（現：珠海東洋油墨）の増産が進みましたほか、タイで新工場、ベトナムで新会社（東洋インキコンパウンズベトナム）をスタートさせました。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、液晶パネルメーカーの内製化や、顧客の在庫調整が予想以上に長引いたことに加え、販売価格の若干の下落がありましたため、売上、利益とも大幅に減少しました。一方、インクジェット材料は、国内外での拡販が進み、大きく伸長しました。またコンピュータ用バックアップテープ向けバックコート材は、汎用品の価格が下落するなか、コストダウンを図るとともに高品位品を伸長させました。

当事業全体では、売上高は616億17百万円（前連結会計年度比2.0%増）と増収になりましたが、営業利益は91億34百万円（前連結会計年度比14.5%減）と減益になりました。

e. その他の事業

天然物由来の機能材料をベースにした新製品の拡販を進め、その安定供給や高品質管理などを目的に、平成19年2月に北海道千歳市に天然素材抽出工場を設立しました。しかし一方で、その他の商品販売や在庫の整理を進めたため、当事業全体の売上高は92億50百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は2億8百万円（前連結会計年度比22.0%減）と、減収減益になりました。

② 所在地別

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
日本	191,250	193,695	1.3	10,524	9,074	△13.8
アジア・オセアニア	46,656	54,248	16.3	2,420	2,958	22.2
ヨーロッパ	7,504	7,829	4.3	△557	△1,214	—
北米	11,380	11,740	3.2	247	537	117.5
計	256,792	267,514	4.2	12,635	11,356	△10.1
消去又は全社	△20,588	△22,024	—	518	512	—
連結	236,203	245,490	3.9	13,153	11,869	△9.8

a. 日本地域

前連結会計年度の反動で、グラフィックアーツ関連機器の売上が大きく減少するとともに、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の需要が低迷しましたものの、高機能顔料やインクジェット材料、接着剤が好調でしたうえオフセットインキの海外への輸出が増加、またグラビア溶剤の販売も伸長しましたため、売上は若干の増収となりました。

一方、利益面では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料の低調に加え、主要製品の原料価格が大きく上昇し、販売価格への適正な修正や、品種統合や固定費削減によるコストダウンなどに努めましたものの、十分補うに至らず、低調に終わりました。

これらの結果、売上高は1,936億95百万円（前連結会計年度比1.3%増）と増収になりましたが、営業利益は90億74百万円（前連結会計年度比13.8%減）と減益になりました。

b. アジア・オセアニア地域

中国は、需要が引き続き旺盛なうえ、積極的な事業拡大も進めましたので、オフセットインキやグラビアインキを始めとする各主要製品が、売上、利益とも大きく伸長しました。一方で台湾での液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は伸び悩みました。

東南アジア地域でも、タイやマレーシアを中心に需要増と拡販により、オフセットやグラビアインキ、缶用塗料や接着剤などが好調に推移しました。

一方、オセアニアでは、オフセットインキの主要顧客との将来にわたる受注契約締結のために、一時的な販売費用が発生し減益になりましたが、長期的な収益の安定化を確保しました。

これらの結果、売上高は542億48百万円（前連結会計年度比16.3%増）、営業利益は29億58百万円（前連結会計年度比22.2%増）と、大幅な増収増益になりました。

c. ヨーロッパ地域

主力の汎用顔料事業において、顧客の資本再編による内製化などによる需要の減少や、価格競争がさらに進みましたうえ、原料費や燃料費などのコストが上昇しました。この厳しい事業環境に対し、事業構造の転換を目的として、高付加価値製品へのシフトのための設備投資を進め、下半期より稼働を開始し実績を上げましたが、損失を補うまでには至りませんでした。今後さらに稼働を上げるとともに、オフセットインキやインクジェット材料などの拡販を、引き続き進めてまいります。

この結果、売上高は78億29百万円（前連結会計年度比4.3%増）と増収になりましたが、営業損失は12億14百万円（前連結会計年度は5億57百万円の営業損失）と、大幅に損失が増加しました。

d. 北米地域

汎用顔料が伸び悩みましたものの、販売強化により拡販が進んだオフセットインキや、建装材需要が増加したグラビアインキが好調に推移するとともに、新市場向けの高機能製品などの拡販が進みました。

これらの結果、売上高は117億40百万円（前連結会計年度比3.2%増）と増収になるとともに、営業利益は5億37百万円（前連結会計年度比117.5%増）と、新規事業に伴う初期費用の発生しました前連結会計年度と比べ、大幅な増益になりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	305,336	307,439	2,103
負債	147,020	143,929	△3,090
純資産	151,524	163,509	11,985

当連結会計年度の総資産の期末残高は3,074億39百万円で、期首残高より21億3百万円増加しました。また、負債の期末残高は1,439億29百万円で、期首残高より30億90百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末に預け入れていた社債償還資金が、転換に伴い当連結会計年度に返戻されたため、預け金が減少したとともに商業ペーパーの償還が行われた一方で、当連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、決済が翌月となったことで現金及び預金と買掛金が増加したこと、積極的に設備投資を進めたことにより有形固定資産が増加したことなどによるものです。

純資産の期末残高は1,635億9百万円で、期首残高（株主資本）より119億85百万円増加しました。これは、当連結会計年度より純資産に少数株主持分が加わり、また利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,484	20,746	△737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,432	△14,684	△4,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,579	△14,267	△17,847
現金及び現金同等物の期末残高	30,366	22,572	△7,793

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、期首残高より77億93百万円減少し、225億72百万円となりました。

営業活動により得られた資金は207億46百万円で、前連結会計年度に比べ7億37百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増加し、また当連結会計年度末日が金融機関の休日だったため、仕入債務の増加による資金増加があった一方で、法人税等の支払額の増加による資金減少があったことなどによるものです。

投資活動により使用した資金は146億84百万円で、前連結会計年度に比べ支出が42億51百万円増加しました。これは、前連結会計年度には持分法適用関連会社を連結対象に加えたことによる収入があったことと、当連結会計年度において投資有価証券の取得に伴う支出が増加したことなどによるものです。

財務活動により使用した資金は142億67百万円で、前連結会計年度に比べ支出が178億47百万円増加しました。これは主に、コマーシャルペーパーなど、有利子負債の返還を進めたことによるものであり、有利子負債残高は当連結会計年度も減少しました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	45.5	46.1	49.6	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	43.0	60.3	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.6	4.0	3.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	20.1	22.0	19.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	245,490	11,869	12,249	7,900
平成20年3月期	255,000	14,000	14,200	7,000
伸長率 (%)	3.9	18.0	15.9	△11.4

今後の経済見通しにつきましては、世界経済の成長に支えられた景気回復が続くものと見込まれます一方、米国や中国の景気減速に端を発した世界同時株安が発生するなど、先行きへの不透明感も強まりつつあります。また当企業グループの事業分野では、景気回復に伴う物量需要の伸長は期待されるものの、価格競争の激化や原料価格の高止まりなど、利益面で厳しい環境が続くものと予想しています。

このような中において、当企業グループは本年1月に創立100周年を迎え、次期以降を新しいモノづくりメーカーとして臨む第二世紀と位置付けています。汎用製品からスペシャリティ製品へのシフトを進め、より高い価値をより良い方法で生産・提供し、成長モデルへの進化を成し遂げてまいります。

オフセットインキ事業は、次期も需要伸長が期待される中国や東南アジア、北米での拡販に加え、ヨーロッパの供給体制の強化を進め、収益基盤を強化し、原料価格高止まりの環境に対抗していきます。また国内でも、高付加価値製品のラインナップを拡充し、顧客へのソリューション提案を強化していきます。グラビアインキ事業も、原料価格の高止まりが利益圧迫要因となる見込みですが、ニーズの高まる環境対応製品や溶剤回収システムなど、顧客の環境対応にも貢献するビジネスモデル構築により成長を目指します。

グラフィックアーツ関連機器および材料事業では、普及率が上がっているCTPシステム関連資材（デジタル印刷版および処理剤）で安定利益を確保するとともに、近年需要が高まっているPOD（オンデマンドデジタル印刷）システムによる高付加価値ソリューション提案を強化します。

高分子関連材料事業においては、グローバルSCM（サプライチェーン・マネジメント）の最適化と生産システムの合理化によるコストダウンを推進し、引き続き原料価格の高騰による影響を極力回避します。また同時に、生活者（最終消費市場）のニーズをにらんだ高付加価値製品の拡販を、オプトロニクス（光電子部品）やエレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車関連にターゲットを絞って展開します。

化成事業では、販売面における汎用顔料から付加価値の高い高機能顔料へのシフトに合わせ、世界規模での顔料供給体制の最適化と、事業構造の見直しによるコストダウンを推進します。プラスチック用着色剤は、自動車・エレクトロニクス市場向け製品の供給体制を、東南アジアや中国を中心に整備し、全世界的な需要増加に対応します。

メディア材料事業では、当連結会計年度に低調でした液晶ディスプレイカラーフィルター用材料で、トップブランドの技術力を生かした製品提供と販売チャネルの強化、効率化の追求を進め、拡大が続く大型テレビ市場における高品位需要に対応し、大幅伸長を狙うとともに、ブランドの維持・強化に努めます。また好調が続くインクジェット材料は、環境対応製品の世界展開や機能性を付与した製品の市場投入で、さらなる利益の拡大を目指します。

以上の施策を推進することで、次期の業績見通しとしましては、売上高2,550億円（伸長率3.9%増）、営業利益140億円（伸長率18.0%増）、経常利益142億円（伸長率15.9%増）、当期純利益70億円（伸長率11.4%減）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを、利益配分の基本方針としています。内部留保資金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

なお、当期末の株主配当金につきましては、期初にお知らせしました1株につき4円50銭の普通配当（年間の普通配当金は9円）に加え、創立100周年の記念配当2円を実施し、合わせて1株につき6円50銭（年間の配当金は11円）とする予定です。

また、次期の株主配当金については、1株につき11円（中間期末5円50銭、期末5円50銭）とする予定です。

(5) 事業等のリスク**①経済動向に関するリスク**

印刷インキを始め、当企業グループの主力製品の市場は、一般的な消費動向の影響を受けやすい傾向があります。当企業グループは現在、高機能、高付加価値製品の開発・販売を強化しておりますが、今後、消費動向の落ち込みもしくは販売価格の下落により、当企業グループの売上高および利益の低下を招く可能性があります。

また、当企業グループで製造する製品の主原料は石油化学製品であり、石油化学製品の仕入価格は、需給バランスや国際的な原油市場の影響で、大きく変動する可能性があります。この影響で今後も予想を上回る石油化学製品の価格上昇や供給不足が、当企業グループの利益の低下を招く可能性があります。

②一般的な法的規制に関するリスク

当企業グループは、事業展開する内外各国において、事業活動に関わる一般的な法的規制の適用を受けております。これらの遵守のためCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）委員会の傘下にリスクマネジメント分科会、コンプライアンス分科会および環境・安全分科会を設置・運用するとともに、内部統制委員会においては、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの構築に努めております。しかしながら、国内および海外事業に関連して、環境問題や製造物責任、特許侵害を始めとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争、その他の法律的手続きが今後発生しないという保証はなく、万一訴訟等が提起された場合、その争訟金額等によっては当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③情報漏洩のリスク

当企業グループでは、最近、エレクトロニクス部品用材料など、パートナー企業とのサプライチェーンを形成し外国企業グループ等と競争する、ハイテク分野のビジネスが増加する傾向がありますが、これらは既存のビジネスとは異なる情報リスクが伴います。また、企業活動に必要な多くの情報は電子情報として保持されており、利用には情報リスクが伴います。情報リスクについては、情報セキュリティオフィスを設置し、その低減に努めていますが、不測の事態が万一発生した場合は、社会的信頼の失墜や秘密保持契約違反、当企業グループのノウハウの流出による競争力の低下などが発生する可能性があります。

④一般的な債権回収に関するリスク

当企業グループの製品は、国内外のさまざまな業界の多数の顧客に納入していますが、これらに対する売上債権や、取引に関連して行った顧客への貸し付け等の債権を回収することができないこともあり得ます。現有債権につきましては回収不能見込額を既に引当金として計上するとともに、今後の貸倒れの発生が減少するように与信管理を強化していますが、予想を上回る回収不能が発生した場合には、当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外活動に潜在するリスク

当企業グループは、海外においても生産および販売活動を行っており、今後伸長が見込まれる海外市場への進出も拡大していく方針です。これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合は、当企業グループの経営成績および財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 予期しえない労働環境の急激な変化
- ・ 予期しえない為替レートの急激な変動

⑥災害や周辺への環境負荷発生に関するリスク

当企業グループは化学製造業を主な事業としており、原料や製品に危険物や化学物質も多数扱っています。社会的責任経営の一環として、CSR委員会傘下の環境・安全分科会を中心に、火災等の事故発生防止や事業所周辺への環境負荷低減に積極的に取り組んでおり、また環境本部では化学物質の使用に関して想定されるリスクに対し、あらゆる回避策を講じておりますが、不測の事態または法整備以前の過去の行為に起因する土壌汚染などが発生した場合には、生産能力や社会的信用の低下を招く恐れがあります。また地震等の自然災害に備えたリスク対策も実施しており、特に東海地震・首都圏直下型地震対策として、緊急行動マニュアルの策定など具体的な検討を進めておりますが、予想を上回る被害の拡大や長期化が進みますと、供給能力が低下する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS(顧客満足)、SS(社会満足)、ES(社員満足)を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

具体的には、21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸とする化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制およびコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

創立100周年を越えた今後10年間で展開する長期構想において、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる飛躍を目指しており、グローバルな化学会社として売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA、ROEも向上させるべく、事業および収益構造の改革を続けていきます。

そしてこの長期構想に基づき、中期的には100周年をはさむ平成18~19年度において、連続で史上最高の連結売上、利益を更新することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略

創立100周年を迎え、次なる100年にスタートダッシュする平成18~19年度を、重要なターニングポイントの時と考え、2年間の中期経営計画を平成18年4月からスタートさせました。この現在進行中の「JUMP-2 中期経営計画」では、年度を追って基本となる方針を発展させ、それぞれの年度の具体的な戦略に結びつけています。

基本方針としては、モノづくり企業グループとして独自性のあるコストダウンシステムの確立を進めるとともに、それを発展させて、生産・販売・技術などの各機能の革新を図っていきます。またメーカーの本分として、顧客の視点に立った製品開発、市場開拓、事業拡張を粘り強く進め、世界規模での価値の拡大、利益の拡大を目指します。さらに国内外の事業運営にあたっては、本社から発信するグローバル企業としての基本理念の浸透を図ると同時に、地域別のマネジメント体制の強化を進め、グローバルコーポレートガバナンスの強化と、ドメイン(事業分野)戦略・エリア(国・地域)戦略の融合を図っていきます。

環境調和型印刷・コンバーティング材料事業分野においては、当社の持つ色材・色彩テクノロジーとポリマーテクノロジーの融合を進めるとともに、印刷インキをはじめ、コンバーティング向け高付加価値製品群や周辺システム製品を組み合わせたワンパッケージ提案により、トータルソリューションビジネスを進めていきます。

機能性材料事業分野においては、ポリマーテクノロジーと塗工・加工技術を深化させ、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車等の分野に、高機能・高信頼性の材料を提供していきます。

電子・情報材料事業分野においては、光電子材料、色材といった素材テクノロジーに、高度分散技術を組み合わせた高品位製品を投入し、高度化する情報表示・出力システム分野のニーズに応えていきます。

この中期経営計画に対し当連結会計年度は、開発や生産、販売までの組織横断型の連携体制で、ターゲットを絞り込んだ事業拡張、高付加価値製品の開発や拡販、品種統合を始めとするコストダウンなどを進めてきました。また、各エリアの市場特性を踏まえた最適な製品供給体制を整備するために、集中的な投資や拠点再構築を進めています。

(4) 対処すべき課題

中期経営計画「JUMP-2」期間中（平成18～19年度）に、その目標や基本方針を実現するために、具体的に機能別に以下のような課題に取り組んでいきます。

①生産機能

- ・適切な供給体制と、独自のノウハウに基づく工程革新による抜本的なコストダウン
- ・21世紀型モノづくりメーカーとしてのさらなる環境調和
- ・技術・生産・マーケティング・物流の情報活用による、グローバルでの最適生産

②営業・マーケティング機能

- ・地域・国別マーケティングの展開によるエリアNo.1ブランドの確立
- ・顧客満足度向上のための販売チャネル見直しと情報活用
- ・バリューチェーンをカバーする製品・システム企画

③技術・開発機能

- ・成長市場への継続的な新製品群の投入
- ・MOT（技術経営）の強化による開発効率の向上
- ・技術融合戦略による付加価値の創出

④グループ経営機能

- ・株主満足度向上施策の推進とリスクマネジメント
- ・グローバルブランドを支える人材育成体系の整備と安定運用
- ・長期市場予測に基づいた事業ドメインの再構成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			15,518		22,934	
2 受取手形及び売掛金	※8		87,217		87,283	
3 有価証券			1,279		616	
4 たな卸資産			32,688		36,385	
5 繰延税金資産			3,145		2,893	
6 預け金	※7		14,211		—	
7 その他			2,822		3,036	
貸倒引当金			△1,375		△921	
流動資産合計			155,508	50.9	152,228	49.5
△3,279						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	73,303		77,515		
減価償却累計額		△40,883	32,420	△43,227	34,288	
(2) 機械装置及び運搬具		125,016		130,856		
減価償却累計額		△94,832	30,183	△99,702	31,154	
(3) 工具器具及び備品		17,761		18,594		
減価償却累計額		△14,183	3,578	△15,003	3,591	
(4) 土地	※2		27,103		27,968	
(5) 建設仮勘定			2,134		5,927	
有形固定資産合計			95,420	31.3	102,929	33.5
7,509						
2 無形固定資産			3,290	1.1	2,203	0.7
△1,086						
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		40,790		42,989	
(2) 繰延税金資産			776		921	
(3) その他			10,366		6,873	
貸倒引当金			△816		△707	
投資その他の資産合計			51,117	16.7	50,077	16.3
△1,040						
固定資産合計			149,827	49.1	155,210	50.5
5,382						
資産合計			305,336	100.0	307,439	100.0
2,103						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※8	44,350		50,626		
2 短期借入金	※2	20,419		34,394		
3 コマーシャルペーパー		10,000		—		
4 未払法人税等		3,633		2,746		
5 その他		16,199		19,636		
流動負債合計		94,603	31.0	107,404	35.0	12,801
II 固定負債						
1 転換社債		14,346		14,343		
2 長期借入金		28,430		14,093		
3 繰延税金負債		7,296		6,229		
4 退職給付引当金		1,439		1,487		
5 役員退職慰労引当金		618		203		
6 その他		286		168		
固定負債合計		52,417	17.2	36,525	11.9	△15,891
負債合計		147,020	48.2	143,929	46.9	△3,090
(少数株主持分)						
少数株主持分		6,791	2.2	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※5	31,711	10.4	—	—	—
II 資本剰余金		32,899	10.8	—	—	—
III 利益剰余金		78,926	25.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		9,173	3.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△991	△0.3	—	—	—
VI 自己株式	※6	△194	△0.1	—	—	—
資本合計		151,524	49.6	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		305,336	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	31,713	10.3	—
2 資本剰余金		—	—	32,902	10.7	—
3 利益剰余金		—	—	83,968	27.3	—
4 自己株式		—	—	△229	△0.1	—
株主資本合計		—	—	148,354	48.2	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	6,417	2.1	—
2 為替換算調整勘定		—	—	1,245	0.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	7,662	2.5	—
III 少数株主持分		—	—	7,492	2.4	—
純資産合計		—	—	163,509	53.1	—
負債純資産合計		—	—	307,439	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			236,203	100.0	245,490	100.0	9,286	
II 売上原価	※1		181,614	76.9	191,028	77.8	9,413	
売上総利益			54,588	23.1	54,461	22.2	△127	
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造運搬費		6,551			6,675			
2 給料手当		9,537			10,071			
3 賞与		2,668			2,691			
4 福利厚生費		2,279			2,422			
5 減価償却費		1,893			1,895			
6 研究開発費	※1	2,821			2,763			
7 その他		15,683	41,435	17.5	16,072	42,592	17.4	1,156
営業利益			13,153	5.6	11,869	4.8	△1,284	
IV 営業外収益								
1 受取利息		223			239			
2 受取配当金		432			455			
3 固定資産賃貸料		418			322			
4 為替差益		708			259			
5 持分法による投資利益		106			—			
6 その他		1,119	3,009	1.3	1,032	2,308	1.0	△700
V 営業外費用								
1 支払利息		988			1,089			
2 損害賠償金		307			—			
3 貸貸減価償却費		—			196			
4 持分法による投資損失		—			0			
5 その他		722	2,019	0.9	641	1,928	0.8	△91
経常利益			14,142	6.0	12,249	5.0	△1,893	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	826			—			
2 投資有価証券売却益		774			1,698			
3 貸倒引当金戻入益		—			465			
4 退職給付信託解約益		—			1,108			
5 その他		—	1,600	0.7	93	3,365	1.3	1,764
VII 特別損失								
1 固定資産除却等損	※3	966			499			
2 固定資産解体撤去費用		417			199			
3 事業撤退損		611			383			
4 環境対策費		1,050			175			
5 減損損失	※4	894			—			
6 その他		180	4,120	1.8	18	1,276	0.5	△2,843
税金等調整前当期純利益			11,623	4.9	14,338	5.8	2,715	
法人税、住民税及び 事業税		4,201			4,780			
法人税等調整額		551	4,753	2.0	933	5,713	2.3	960
少数株主利益			586	0.2	724	0.3	138	
当期純利益			6,283	2.7	7,900	3.2	1,616	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		25,824
II	資本剰余金増加高		
1	自己株式処分差益	0	
2	転換社債の転換による 増加高	7,074	7,074
III	資本剰余金期末残高		32,899
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		75,019
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	6,283	
2	連結子会社の増加に伴う 増加高	18	
3	連結子会社の除外に伴う 増加高	—	6,302
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	2,210	
2	取締役賞与	139	
3	連結子会社の除外に伴う 減少高	25	
4	持分法適用関連会社の 減少に伴う減少高	20	2,395
IV	利益剰余金期末残高		78,926

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	31,711	32,899	78,926	△194	143,343
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による増加	1	1			2
剰余金の配当(注)			△1,361		△1,361
剰余金の配当			△1,361		△1,361
役員賞与(注)			△149		△149
当期純利益			7,900		7,900
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		1		4	5
連結子会社の除外に伴う増加高			13		13
持分法適用関連会社の持分比率変動による差額				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1	2	5,042	△34	5,011
平成19年3月31日 残高(百万円)	31,713	32,902	83,968	△229	148,354

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	9,173	△991	8,181	6,791	158,315
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換による増加					2
剰余金の配当(注)					△1,361
剰余金の配当					△1,361
役員賞与(注)					△149
当期純利益					7,900
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					5
連結子会社の除外に伴う増加高					13
持分法適用関連会社の持分比率変動による差額					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,755	2,236	△518	701	182
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,755	2,236	△518	701	5,193
平成19年3月31日 残高(百万円)	6,417	1,245	7,662	7,492	163,509

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,623	14,338	
減価償却費		11,552	11,741	
減損損失		894	—	
受取利息及び受取配当金		△656	△694	
支払利息		988	1,089	
有形固定資産売却損益(利益:△)		△747	—	
有形固定資産除却損		844	438	
投資有価証券売却損益(利益:△)		△738	△1,687	
持分法による投資損益		△106	0	
売上債権の増減額(増加:△)		△1,715	1,212	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△540	△2,730	
仕入債務の増減額(減少:△)		997	5,119	
その他		1,254	△2,141	
小計		23,649	26,687	3,037
利息及び配当金の受取額		715	803	
利息の支払額		△977	△1,072	
法人税等の支払額		△1,902	△5,671	
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,484	20,746	△737
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△403	△244	
定期預金の払出による収入		232	169	
有形固定資産の取得による支出		△14,795	△14,808	
有形固定資産の売却による収入		1,299	255	
投資有価証券の取得による支出		△2,876	△5,062	
投資有価証券の売却による収入		3,941	5,033	
新規連結子会社の取得による収入	※3	1,296	—	
その他		872	△26	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,432	△14,684	△4,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)		△3,527	17	
コマーシャルペーパー純増減額(減少:△)		8,000	△10,000	
長期借入による収入		2,798	2	
長期借入金の返済による支出		△301	△1,177	
社債の償還による支出		△823	—	
配当金の支払額		△2,210	△2,723	
少数株主への配当金の支払額		△448	△356	
その他		91	△30	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,579	△14,267	△17,847
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,209	411	△798
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		15,841	△7,793	△23,634
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,525	30,366	15,841
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	30,366	22,572	△7,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は63社であり、子会社はすべて連結されております。 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、4社を新たに連結子会社に含め、3社を連結子会社より除外しました。 ・東洋インキ・コンパウンズ・ベトナム(株)は当連結会計年度において設立され、連結子会社に含めました。 ・前連結会計年度において持分法適用会社であった東洋モートン(株)は、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したことに伴い連結子会社となりました。これに伴い、東洋モートン(株)の子会社である東洋モートン韓国(株)も連結子会社となりました。 ・前連結会計年度において持分法適用会社であった江門東洋油墨有限公司は、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したことに伴い連結子会社となりました。 ・前連結会計年度において連結子会社であった東洋エフ・シー・シー(株)、東洋インキ名古屋販売(株)およびODISオーストラリア(株)は、当連結会計年度において清算したことにより連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。 主要な会社等の名称 「第1 企業の概況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用会社に含め、3社を持分法適用会社より除外しました。 ・珠海住化複合塑料有限公司は当連結会計年度において設立され、持分法適用会社に含めました。 ・前連結会計年度において持分法適用会社であったジョンソンポリマー(株)は、当連結会計年度において当企業グループの保有株式の全部を売却したことにより、持分法適用会社から除外しました。 ・前連結会計年度において持分法適用会社であった東洋モートン(株)および江門東洋油墨有限公司は、当連結会計年度において議決権の過半数を取得したことに伴い連結子会社となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は66社であり、子会社はすべて連結されております。 主要な連結子会社の名称 マツイカガク(株) 東洋インキ中四国(株) 東洋ビーネット(株) 東洋モートン(株) 天津東洋油墨有限公司 フランカラーピグメンツ(株) 三永インキペイント製造(株) 東洋インキ(泰国)(株) ライオケム(株) 当連結会計年度において、5社を新たに連結子会社に含め、2社を連結子会社より除外しました。 ・トヨネックス(株)、東洋インキインド(株)、東洋粘着材加工(天津)有限公司、東洋インキヨーロッパ(パリ)(株)および東洋インキ韓国(株)は当連結会計年度において設立され、連結子会社に含めました。 ・前連結会計年度において連結子会社であった珠海東洋塑料有限公司は、当連結会計年度において珠海東洋油墨有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。 ・前連結会計年度において連結子会社であったインテックスイスラエルテクノロジー(株)は、当連結会計年度において清算したことにより連結の範囲から除外しました。 当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更致しました。 ・東洋インキヨーロッパホールディング(株)(旧東洋ヨーロッパネットワーク(株))</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。 主要な会社等の名称 東洋ペトロライト(株)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であり ます。決算日が連結決算日と異なる連結子会社につ いては、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算 は行っておりません。 なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整を行っておりま す。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 a 製品、仕掛品 ……主として総平均法による原価法 b 原料 ……当社および国内連結子会社は主として総 平均法による原価法 在外連結子会社については先入先出法ま たは移動平均法による低価法 c 商品、貯蔵品 ……当社および国内連結子会社は主として最 終仕入原価法 在外連結子会社については主として先入 先出法または移動平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……当社および国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定額 法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 4～6年</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 ……同左 b その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 ② デリバティブ ……同左 ③ たな卸資産 a 製品、仕掛品 ……同左 b 原料 ……同左 c 商品、貯蔵品 ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 ……当社および国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定額 法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 3～8年</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社4社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。なお当社においては、平成16年5月に役員退職慰労金内規を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。従いまして、当連結会計年度末の残高は、現任取締役が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社3社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。 なお当社においては、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成18年6月29日に開催の定時株主総会にて承認可決されており、当該決議に基づき役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手元現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>7 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が894百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、156,017百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は33百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は86百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「損害賠償金」(当連結会計年度125百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下であるために、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸減価償却費」は196百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度93百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるために、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付の実行による支出」(当連結会計年度13百万円)および「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度111百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度30百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,391百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,380百万円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産	※2 担保に供している資産並びに担保付債務 担保に供している資産
建物及び構築物 93百万円	建物及び構築物 102百万円
土地 494 〃	土地 538 〃
その他 106 〃	その他 107 〃
計 694 〃	計 748 〃
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,579百万円	短期借入金 714百万円
3 保証債務	3 保証債務
債務保証 2,290百万円	債務保証 1,986百万円
4 受取手形割引高 419百万円	4 受取手形割引高 607百万円
受取手形裏書譲渡高 229 〃	受取手形裏書譲渡高 121 〃
※5 当社の発行済株式総数	_____
普通株式 303,028,948株	_____
※6 当社の保有する自己株式数	_____
普通株式 504,009株	_____
持分法適用関連会社が保有する自己株式数	_____
普通株式 14,593株	_____
※7 預け金は、平成18年3月に償還しました第5回無担保転換社債の償還資金として事務取扱金融機関に預託していたもののうち、当連結会計年度末において未だ返戻されていないものであります。なお、当該預け金は平成18年4月に全額返戻されております。 _____	※8 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2,964百万円 支払手形 285 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																			
<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は7,043百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">287 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">302 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却等損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">640 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">966 "</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県愛知郡他7件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府東大阪市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、事業資産においては事業の種類別セグメントの基礎としている管理会計上の区分を基準にグルーピングし、本社などの特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。また遊休資産および賃貸資産(旧営業拠点や保養所などが、事業再編や福利厚生の見直しに伴って遊休化または賃貸したもの)においては個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産は、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(551百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を使用しております。</p> <p>賃貸資産は、継続的な時価の下落などにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	231百万円	機械装置及び運搬具	287 "	土地	302 "	その他	4 "	計	826 "	建物及び構築物	221百万円	機械装置及び運搬具	640 "	その他	104 "	計	966 "	場所	用途	種類	滋賀県愛知郡他7件	遊休資産	土地	大阪府東大阪市	賃貸資産	土地・建物等	<p>※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は7,147百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却等損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">339 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	119百万円	機械装置及び運搬具	339 "	その他	40 "	計	499 "
建物及び構築物	231百万円																																			
機械装置及び運搬具	287 "																																			
土地	302 "																																			
その他	4 "																																			
計	826 "																																			
建物及び構築物	221百万円																																			
機械装置及び運搬具	640 "																																			
その他	104 "																																			
計	966 "																																			
場所	用途	種類																																		
滋賀県愛知郡他7件	遊休資産	土地																																		
大阪府東大阪市	賃貸資産	土地・建物等																																		
建物及び構築物	119百万円																																			
機械装置及び運搬具	339 "																																			
その他	40 "																																			
計	499 "																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	303,028	5	—	303,034
合計	303,028	5	—	303,034
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	518	78	10	586
合計	518	78	10	586

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加5千株は、転換社債の転換に伴う新株の発行による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加78千株は、単元未満株式の買取りによる増加77千株、持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分増加0千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,361	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,361	4.50	平成18年9月30日	平成18年12月5日

- (注) 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当分を控除しております。
なお、控除前の金額は、平成18年6月29日の定時株主総会決議による配当金が1,361百万円、平成18年11月16日の取締役会決議による配当金が1,361百万円であります。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成19年6月28日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,965	利益剰余金	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

- (注) 1 1株当たり配当額には、創立100周年記念配当2円を含んでおります。
- 2 持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当分を控除しております。なお、控除前の金額は、1,966百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,518百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,279 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,798 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△617 "</td> </tr> <tr> <td>1年内に満期の到来する投資信託</td> <td style="text-align: right;">△26 "</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">14,211 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,366 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に転換社債を転換したことによる資本金増加額、資本剰余金増加額および転換社債減少額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,101百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">7,074 "</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;">14,176 "</td> </tr> </table> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年4月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,648百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,685 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,659 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,826 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,872 "</td> </tr> <tr> <td>東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の前連結会計年度までの取得価額</td> <td style="text-align: right;">△1,872 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> <tr> <td>東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,237 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,237 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,518百万円	有価証券勘定	1,279 "	計	16,798 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△617 "	1年内に満期の到来する投資信託	△26 "	預け金	14,211 "	現金及び現金同等物	30,366 "	転換社債の転換による資本金増加額	7,101百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	7,074 "	転換による転換社債減少額	14,176 "	流動資産	4,648百万円	固定資産	1,685 "	連結調整勘定	24 "	流動負債	△2,659 "	固定負債	△0 "	少数株主持分	△1,826 "	東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の取得価額	1,872 "	東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の前連結会計年度までの取得価額	△1,872 "	差引：東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の当連結会計年度の取得価額	0 "	東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の現金及び現金同等物	△1,237 "	差引：東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)取得による収入	△1,237 "	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,934百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">616 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,551 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△975 "</td> </tr> <tr> <td>1年内に満期の到来する出資等</td> <td style="text-align: right;">△3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,572 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,174百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,934百万円	有価証券勘定	616 "	計	23,551 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△975 "	1年内に満期の到来する出資等	△3 "	現金及び現金同等物	22,572 "		5,174百万円
現金及び預金勘定	15,518百万円																																																								
有価証券勘定	1,279 "																																																								
計	16,798 "																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△617 "																																																								
1年内に満期の到来する投資信託	△26 "																																																								
預け金	14,211 "																																																								
現金及び現金同等物	30,366 "																																																								
転換社債の転換による資本金増加額	7,101百万円																																																								
転換社債の転換による資本剰余金増加額	7,074 "																																																								
転換による転換社債減少額	14,176 "																																																								
流動資産	4,648百万円																																																								
固定資産	1,685 "																																																								
連結調整勘定	24 "																																																								
流動負債	△2,659 "																																																								
固定負債	△0 "																																																								
少数株主持分	△1,826 "																																																								
東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の取得価額	1,872 "																																																								
東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の前連結会計年度までの取得価額	△1,872 "																																																								
差引：東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の当連結会計年度の取得価額	0 "																																																								
東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)の現金及び現金同等物	△1,237 "																																																								
差引：東洋モートン(株)および東洋モートン韓国(株)取得による収入	△1,237 "																																																								
現金及び預金勘定	22,934百万円																																																								
有価証券勘定	616 "																																																								
計	23,551 "																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△975 "																																																								
1年内に満期の到来する出資等	△3 "																																																								
現金及び現金同等物	22,572 "																																																								
	5,174百万円																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
株式の追加所得により新たに江門東洋油墨有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに江門東洋油墨有限公司取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
(平成17年10月1日現在)	
流動資産	1,364百万円
固定資産	288 "
連結調整勘定	4 "
流動負債	△552 "
少数株主持分	△539 "
江門東洋油墨有限公司の取得価額	566 "
江門東洋油墨有限公司の当中間連結会計期間末までの取得価額	△550 "
差引：江門東洋油墨有限公司の当連結会計年度の取得価額	15 "
江門東洋油墨有限公司の現金及び現金同等物	△73 "
差引：江門東洋油墨有限公司取得による収入	△58 "

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,499百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,959 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">12,460 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,667 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3,331 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">6,461 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,900 "</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,439 "</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△37,499百万円	② 年金資産	49,959 "	③ 未積立退職給付債務(①+②)	12,460 "	④ 未認識数理計算上の差異	△2,667 "	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,331 "	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,461 "	⑦ 前払年金費用	7,900 "	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,439 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,988百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,482 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">4,493 "</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,437 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,968 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,962 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4,449 "</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,487 "</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△36,988百万円	② 年金資産	41,482 "	③ 未積立退職給付債務(①+②)	4,493 "	④ 未認識数理計算上の差異	1,437 "	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,968 "	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	2,962 "	⑦ 前払年金費用	4,449 "	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,487 "
① 退職給付債務	△37,499百万円																																
② 年金資産	49,959 "																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	12,460 "																																
④ 未認識数理計算上の差異	△2,667 "																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,331 "																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,461 "																																
⑦ 前払年金費用	7,900 "																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,439 "																																
① 退職給付債務	△36,988百万円																																
② 年金資産	41,482 "																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	4,493 "																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,437 "																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,968 "																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	2,962 "																																
⑦ 前払年金費用	4,449 "																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,487 "																																
<p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																																

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">1,551百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">877 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△824 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">594 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△366 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を販売費及び一般管理費に62百万円、特別損失に178百万円計上しております。</p> <p>2 年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。</p> <p>3 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金および在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。</p> <p>4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p>	① 勤務費用(注) 2、3	1,551百万円	② 利息費用	877 "	③ 期待運用収益	△824 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	594 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△366 "	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,831 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">1,471百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">918 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△900 "</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△362 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,278 "</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付信託一部解約に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">△1,108 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 計(⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金等の退職金を販売費及び一般管理費に37百万円計上しております。</p> <p>2 年金基金に対する従業員および関連会社拠出額を控除しております。</p> <p>3 勤務費用の金額には、中小企業退職金共済制度の掛金および在外連結子会社の設定している確定拠出型年金に対する拠出額が含まれております。</p> <p>4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>5 当社は、平成18年9月25日に退職給付信託の信託財産の一部を解約し、1,108百万円を特別利益に計上しております。</p>	① 勤務費用(注) 2、3	1,471百万円	② 利息費用	918 "	③ 期待運用収益	△900 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	151 "	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△362 "	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,278 "	⑦ 退職給付信託一部解約に伴う 損益	△1,108 "	⑧ 計(⑥+⑦)	170 "
① 勤務費用(注) 2、3	1,551百万円																												
② 利息費用	877 "																												
③ 期待運用収益	△824 "																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	594 "																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△366 "																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,831 "																												
① 勤務費用(注) 2、3	1,471百万円																												
② 利息費用	918 "																												
③ 期待運用収益	△900 "																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	151 "																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△362 "																												
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,278 "																												
⑦ 退職給付信託一部解約に伴う 損益	△1,108 "																												
⑧ 計(⑥+⑦)	170 "																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	主に2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法 同左		② 割引率	主に2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	13年								
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																													
② 割引率	主に2.5%																												
③ 期待運用収益率	2.5%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)	13年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	13年																												
① 退職給付見込額の期間配分方法 同左																													
② 割引率	主に2.5%																												
③ 期待運用収益率	2.5%																												
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります)	13年																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	13年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(流動資産)		(流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	1,269	賞与引当金
		百万円	1,247
	環境対策費	427	環境対策費
		〃	369
	未払事業税	391	未払事業税
		〃	269
	その他	1,115	その他
		〃	1,095
	繰延税金資産小計	3,204	繰延税金資産小計
		〃	2,982
	評価性引当額	△4	評価性引当額
		〃	△42
	繰延税金資産合計	3,200	繰延税金資産合計
		〃	2,939
	繰延税金負債合計	△62	繰延税金負債合計
		〃	△45
	繰延税金資産の純額	3,137	繰延税金資産の純額
		〃	2,893
	(固定負債)		(固定負債)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却費	2,805	減価償却費
		百万円	2,763
	退職給付引当金	2,590	退職給付引当金
		〃	1,777
	連結子会社繰越欠損金	1,075	連結子会社繰越欠損金
		〃	1,529
	投資有価証券評価損	787	投資有価証券評価損
		〃	448
	その他	1,466	その他
		〃	1,203
	繰延税金資産小計	8,726	繰延税金資産小計
		〃	7,722
	評価性引当額	△2,882	評価性引当額
		〃	△2,845
	繰延税金資産合計	5,844	繰延税金資産合計
		〃	4,877
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△6,297	その他有価証券評価差額金
		〃	△4,407
	固定資産圧縮積立金	△3,931	固定資産圧縮積立金
		〃	△3,939
	連結子会社資産の評価差額	△930	連結子会社資産の評価差額
		〃	△930
	特別償却準備金	△578	特別償却準備金
		〃	△368
	その他	△626	その他
		〃	△539
	繰延税金負債合計	△12,364	繰延税金負債合計
		〃	△10,184
	繰延税金負債の純額	△6,519	繰延税金負債の純額
		〃	△5,307
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産	3,145	流動資産—繰延税金資産
		百万円	2,893
	固定資産—繰延税金資産	776	固定資産—繰延税金資産
		〃	921
	流動負債—その他	△7	流動負債—繰延税金負債
		〃	△6,229
	固定負債—繰延税金負債	△7,296	固定負債—繰延税金負債
		〃	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 4.14 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △1.51 "</p> <p>評価性引当額の増減による影響 6.49 "</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 △5.69 "</p> <p>欠損会社の連結消去に係る繰延 税金資産の非計上 3.44 "</p> <p>在外連結子会社に係る税率差異 △4.46 "</p> <p>その他 △2.21 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.89 "</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.66 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 △1.29 "</p> <p>受取配当金の連結消去に伴う影響 6.15 "</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 △4.69 "</p> <p>在外連結子会社に係る税率差異 △2.58 "</p> <p>その他 △1.09 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>39.85 "</u></p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィックアーツ 関連機器および 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品およびメデ ィア材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	93,213	33,545	43,170	58,572	7,701	236,203	—	236,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	595	77	1,321	1,829	2,979	6,803	(6,803)	—
計	93,809	33,623	44,492	60,402	10,680	243,007	(6,803)	236,203
営業費用	85,445	32,745	41,060	49,713	10,413	219,378	3,671	223,050
営業利益	8,363	877	3,431	10,688	266	23,628	(10,475)	13,153
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本的 支出								
資産	88,789	18,424	43,294	66,504	9,531	226,544	78,791	305,336
減価償却費	3,750	453	2,070	3,833	112	10,221	1,331	11,552
減損損失	—	—	—	—	343	343	551	894
資本的支出	3,833	891	2,406	6,177	115	13,426	439	13,865

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィックアーツ 関連機器および 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品およびメデ ィア材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,704	32,822	45,553	59,105	7,304	245,490	—	245,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	35	1,207	2,512	1,946	6,259	(6,259)	—
計	101,262	32,858	46,760	61,617	9,250	251,749	(6,259)	245,490
営業費用	92,904	31,877	42,891	52,483	9,042	229,199	4,421	233,621
営業利益	8,357	980	3,868	9,134	208	22,549	(10,680)	11,869
II 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	95,230	20,442	47,615	69,043	10,713	243,044	64,394	307,439
減価償却費	3,810	486	2,010	4,027	121	10,456	1,284	11,741
資本的支出	4,460	463	3,046	8,993	822	17,786	214	18,001

- (注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 印刷インキ……………オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックアーツ関連機器および材料
……………印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料……………缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品およびメディア材料…有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他……………天然材料、役務提供業等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用および基礎的研究費用であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 10,905百万円 |
| 当連結会計年度 | 11,074百万円 |
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)および管理部門・研究部門に係る資産等であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 79,942百万円 |
| 当連結会計年度 | 66,628百万円 |

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,244	43,889	6,845	11,223	236,203	—	236,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,005	2,766	659	157	20,588	(20,588)	—
計	191,250	46,656	7,504	11,380	256,792	(20,588)	236,203
営業費用	180,725	44,235	8,061	11,133	244,157	(21,106)	223,050
営業利益 又は営業損失(△)	10,524	2,420	△557	247	12,635	518	13,153
II 資産	171,033	52,752	6,450	6,701	236,938	68,397	305,336

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,872	51,018	6,910	11,687	245,490	—	245,490
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,822	3,229	918	53	22,024	(22,024)	—
計	193,695	54,248	7,829	11,740	267,514	(22,024)	245,490
営業費用	184,621	51,290	9,044	11,203	256,158	(22,537)	233,621
営業利益 又は営業損失(△)	9,074	2,958	△1,214	537	11,356	512	11,869
II 資産	175,860	60,210	9,769	6,589	252,429	55,009	307,439

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……………中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ……………フランス、ベルギー

(3) 北米……………アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)および管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 78,676百万円

当連結会計年度 65,857百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	45,821	6,796	11,448	188	64,255
II 連結売上高(百万円)					236,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	2.9	4.8	0.1	27.2

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	53,899	6,743	11,874	283	72,801
II 連結売上高(百万円)					245,490
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	2.8	4.8	0.1	29.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……中華人民共和国、台湾、オーストラリア、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ……フランス、ドイツ

(3) 北米・中南米……アメリカ、メキシコ

(4) アフリカ……南アフリカ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工およびこれらに関連する事業	(被所有)直接 21.20	兼任 1人	当社取扱製品の販売および商品の購入並びに印刷物等の購入	印刷インキおよびメディア材料製品等の販売	14,369	受取手形および売掛金	8,141

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。
- (2) 商品の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- (3) 印刷物等の購入は、同社以外からも見積りを入手し、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木啓史	—	—	当社取締役 東洋製罐㈱ 代表取締役 社長	なし	—	—	(東洋製罐㈱との取引)塗料製品等の販売	3,363	売掛金	585
								原材料および商品の購入	513	買掛金	79
								配当金および補償金の受取	36	未収金	9

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 当社取扱製品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料および商品の購入は、同社から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- 3 東洋製罐㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工およびこれらに関連する事業	(被所有)直接 22.69	兼任 3人	当社取扱製商品の販売 同社商品および印刷物等の購入	製商品の販売 (注)2	13,827	受取手形および売掛金	8,547

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木啓史	—	—	当社取締役 東洋製罐㈱ 代表取締役 社長	なし	—	—	東洋製罐㈱への製商品の販売 (注)2、4	3,580	売掛金	686
								東洋製罐㈱からの原材料および商品の購入 (注)3、4	221	買掛金	39
								東洋製罐㈱からの配当金の受取 (注)4	26	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当社と関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

3 原材料および商品の購入は、東洋製罐㈱から提示された価格により、通常行われている取引の価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。

4 東洋製罐㈱との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	500円38銭	1株当たり純資産額	515円85銭
1株当たり当期純利益金額	22円01銭	1株当たり当期純利益金額	26円12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	24円33銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,283	7,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	154	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(154)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,129	7,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	278,469	302,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	105	105
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(102)	(102)
普通株式増加数(千株)	26,615	26,610
(うち転換社債(千株))	(26,615)	(26,610)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,751		7,344		
2 受取手形	※3、8	19,235		17,200		
3 売掛金	※3	53,717		57,071		
4 有価証券		26		1		
5 商品		1,273		1,197		
6 製品		7,341		7,658		
7 原料		3,015		3,247		
8 仕掛品		3,750		4,135		
9 貯蔵品		158		170		
10 前渡金		66		289		
11 前払費用	※3	351		339		
12 短期貸付金		4		3		
13 繰延税金資産		1,905		1,599		
14 預け金	※7	14,211		—		
15 その他	※3	1,080		1,351		
貸倒引当金		△399		△217		
流動資産合計		109,490	42.8	101,395	40.6	△8,095
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		37,290		38,727		
減価償却累計額		△22,022	15,268	△22,756	15,971	
(2) 構築物		11,090		11,513		
減価償却累計額		△7,898	3,191	△8,233	3,279	
(3) 機械及び装置		90,651		92,903		
減価償却累計額		△71,860	18,790	△73,579	19,324	
(4) 車両運搬具		773		774		
減価償却累計額		△661	111	△653	121	
(5) 工具器具及び備品		13,817		14,252		
減価償却累計額		△11,206	2,610	△11,663	2,588	
(6) 土地			18,049		18,049	
(7) 建設仮勘定			283		1,539	
有形固定資産合計		58,305	22.8	60,875	24.3	2,570
2 無形固定資産						
(1) 特許権		2		1		
(2) 借地権		31		31		
(3) 商標権		0		0		
(4) ソフトウェア		1,858		1,065		
(5) 施設利用権		13		11		
(6) 電話加入権		80		80		
無形固定資産合計		1,988	0.8	1,191	0.5	△796

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			34,310		31,627	
(2) 関係会社株式			38,627		45,019	
(3) 出資金			7		6	
(4) 従業員長期貸付金			28		24	
(5) 関係会社長期貸付金			3,411		3,578	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	※3		1,159		1,064	
(7) 長期前払費用			3		—	
(8) 長期前払年金費用			7,897		4,430	
(9) 差入保証金	※3		1,521		1,507	
(10) その他			310		357	
貸倒引当金			△1,201		△1,074	
投資その他の資産合計			86,077	33.6	86,540	34.6
固定資産合計			146,371	57.2	148,608	59.4
資産合計			255,862	100.0	250,003	100.0
						△5,859

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※8	1,814		1,980		
2 買掛金	※3	34,432		39,018		
3 短期借入金		7,225		7,225		
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		850		14,049		
5 コマーシャルペーパー		10,000		—		
6 未払金		5,955		7,823		
7 未払費用		2,814		2,787		
8 未払法人税等		2,601		1,604		
9 未払消費税等		423		—		
10 前受金		138		626		
11 預り金		226		239		
12 前受収益		16		16		
13 設備関係支払手形		659		909		
14 その他		1,144		868		
流動負債合計		68,303	26.7	77,150	30.9	8,847
II 固定負債						
1 転換社債		14,346		14,343		
2 長期借入金		26,718		12,561		
3 関係会社長期借入金		—		589		
4 繰延税金負債		6,889		5,737		
5 役員退職慰労引当金		379		—		
6 預り保証金		60		62		
固定負債合計		48,393	18.9	33,294	13.3	△15,099
負債合計		116,697	45.6	110,444	44.2	△6,252
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1 資本準備金		32,898		—		
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0		—		
資本剰余金合計		32,899	12.9	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		5,206		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		627		—		
(2) 保険差益圧縮積立金		65		—		
(3) 固定資産圧縮積立金		4,962		—		
(4) 別途積立金		47,314		—		
3 当期末処分利益		7,781		—		
利益剰余金合計		65,959	25.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		8,786	3.4	—	—	—
V 自己株式	※2	△191	△0.1	—	—	—
資本合計		139,165	54.4	—	—	—
負債資本合計		255,862	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	31,713	12.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	32,900		
(2) その他資本剰余金		—	—	1		
資本剰余金合計		—	—	32,902	13.1	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	5,206		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—	—	348		
保険差益圧縮積立金		—	—	46		
固定資産圧縮積立金		—	—	4,628		
別途積立金		—	—	52,314		
繰越利益剰余金		—	—	6,651		
利益剰余金合計		—	—	69,196	27.7	—
4 自己株式		—	—	△226	△0.1	—
株主資本合計		—	—	133,585	53.4	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	5,973	2.4	—
評価・換算差額等合計		—	—	5,973	2.4	—
純資産合計		—	—	139,558	55.8	—
負債純資産合計		—	—	250,003	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		178,127	100.0	178,301	100.0	173	
II 売上原価	※2、3		143,069	80.3	144,091	80.8	1,021	
売上総利益			35,057	19.7	34,209	19.2	△848	
III 販売費及び一般管理費	※2、3		27,782	15.6	27,990	15.7	208	
営業利益			7,275	4.1	6,219	3.5	△1,056	
IV 営業外収益	※4							
1 受取利息		108			70			
2 有価証券利息		11			—			
3 受取配当金		1,527			3,505			
4 固定資産賃貸料		938			809			
5 受取技術指導料		706			535			
6 その他		1,118	4,410	2.4	774	5,695	3.2	1,284
V 営業外費用	※5							
1 支払利息		258			288			
2 社債利息		251			172			
3 転貸地代家賃		217			197			
4 賃貸減価償却費		178			192			
5 損害賠償金		256			216			
6 その他		293	1,455	0.8	319	1,387	0.8	△68
経常利益			10,230	5.7	10,527	5.9	296	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※6	800			—			
2 投資有価証券売却益		612			1,698			
3 関係会社株式売却益	※7	228			—			
4 退職給付信託解約益		—			1,108			
5 貸倒引当金戻入益		—			258			
6 その他		—	1,640	1.0	6	3,071	1.7	1,430
VII 特別損失								
1 固定資産除却等損	※8	814			554			
2 固定資産解体撤去費用		375			—			
3 投資有価証券評価損		125			—			
4 関係会社株式評価損	※9	—			3,001			
5 事業撤退損		302			—			
6 環境対策費		1,050			—			
7 その他	※10	184	2,852	1.6	37	3,593	2.0	741
税引前当期純利益			9,019	5.1	10,004	5.6	985	
法人税、住民税及び事業税		2,663			2,840			
法人税等調整額		691	3,355	1.9	1,084	3,924	2.2	569
当期純利益			5,663	3.2	6,079	3.4	415	
前期繰越利益			3,223		—			
中間配当額			1,105		—			
当期未処分利益			7,781		—			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,781
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		156	
2 保険差益圧縮積立金取崩額		9	
3 固定資産圧縮積立金取崩額		310	476
合計			8,258
III 利益処分量			
1 配当金		1,361	
		(1株につき 普通配当4円50銭)	
2 取締役賞与金		120	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		45	
(2) 固定資産圧縮積立金		36	
(3) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		177	
(4) 別途積立金		5,000	6,740
IV 次期繰越利益			1,518

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金※	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31,711	32,898	0	32,899	5,206	60,752	65,959	△191	130,378	
事業年度中の変動額										
転換社債の転換による増加	1	1		1					2	
剰余金の配当(注)						△1,361	△1,361		△1,361	
剰余金の配当						△1,361	△1,361		△1,361	
役員賞与(注)						△120	△120		△120	
当期純利益						6,079	6,079		6,079	
自己株式の取得								△38	△38	
自己株式の処分			1	1				4	5	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	1	2	—	3,237	3,237	△34	3,206	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,713	32,900	1	32,902	5,206	63,989	69,196	△226	133,585	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,786	8,786	139,165
事業年度中の変動額			
転換社債の転換による増加			2
剰余金の配当(注)			△1,361
剰余金の配当			△1,361
役員賞与(注)			△120
当期純利益			6,079
自己株式の取得			△38
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△2,813	△2,813	△2,813
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,813	△2,813	393
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,973	5,973	139,558

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

※その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	保険差益 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	627	65	4,962	—	47,314	7,781	60,752
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)						△1,361	△1,361
剰余金の配当						△1,361	△1,361
特別償却準備金の積立 (注)	45					△45	—
特別償却準備金の取崩 (注)	△156					156	—
特別償却準備金の取崩	△167					167	—
保険差益圧縮積立金の取崩 (注)		△9				9	—
保険差益圧縮積立金の取崩		△8				8	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			36			△36	—
固定資産圧縮積立金の積立			197			△197	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			△310			310	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△258			258	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)				177		△177	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△177		177	—
別途積立金の積立 (注)					5,000	△5,000	—
役員賞与 (注)						△120	△120
当期純利益						6,079	6,079
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△279	△18	△334	—	5,000	△1,130	3,237
平成19年3月31日 残高 (百万円)	348	46	4,628	—	52,314	6,651	63,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、原料、仕掛品……総平均法による原価法 商品、貯蔵品……最終仕入原価法 ただし、商品のうち機械 は個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～6年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用……均等償却</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費……支出時全額費用処理</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械及び装置	4～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの ……同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3～8年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産……同左 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費……支出時全額費用処理</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械及び装置	4～15年	工具器具及び備品	3～8年
建物及び構築物	8～50年												
機械及び装置	4～15年												
工具器具及び備品	4～6年												
建物及び構築物	8～50年												
機械及び装置	4～15年												
工具器具及び備品	3～8年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上することとしております。 なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、長期前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく事業年度末支給額を引当計上しております。なお、平成16年5月に役員退職慰労金内規を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。従いまして、当事業年度末の残高は、現任取締役が平成16年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p> <p>8 割賦販売繰延利益の計上基準 法人税法に規定する長期割賦販売等の方法と同一の基準により、未実現利益を計上しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……長期借入金 (3) ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が平成18年6月29日開催の定時株主総会にて承認可決されており、当該決議に基づき役員退職慰労金を打ち切り支給し、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p> <p>8 割賦販売繰延利益の計上基準 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益が43百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、139,558百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで独立科目で表示しておりました流動負債の「割賦販売繰延利益」(当事業年度93百万円)は、重要性がなくなりましたため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分表示しております。なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は77百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度6百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるために、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産解体撤去費用」(当事業年度147百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるために、当事業年度より特別損失の「固定資産除却等損」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度1百万円)は、重要性がなくなりましたため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「環境対策費」(当事業年度19百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるために、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 授権株数および発行済株式総数 授権株数 普通株式 485,010,000株 発行済株式総数 普通株式 303,028,948株 「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。	
※2 自己株式の保有数 普通株式 504,009株	
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,637百万円 売掛金 25,190 〃 買掛金 6,417 〃	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,895百万円 売掛金 27,727 〃 その他の資産 2,657 〃 買掛金 7,346 〃
4 保証債務 債務保証 10,627百万円 保証予約 816 〃	4 保証債務 債務保証 10,316百万円 保証予約 660 〃
5 受取手形割引高 52百万円 受取手形裏書譲渡高 197 〃	5 受取手形割引高 50百万円 受取手形裏書譲渡高 85 〃
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,786百万円であります。	
※7 預け金は、平成18年3月に償還しました第5回無担保転換社債の償還資金として事務取扱金融機関に預託していたもののうち、当事業年度末において未だ返戻されていないものであります。なお、当該預け金は平成18年4月に全額返戻されております。	
	※8 決算期末日満期手形の処理 決算期末日満期手形の会計処理については、決算期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。決算期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1,797百万円 支払手形 138 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 売上高には、関係会社に対するものが56,969百万円含まれております。</p> <p>※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が42,332百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,775百万円であります。</p> <p>※4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が1,133百万円、固定資産賃貸料が732百万円、受取技術指導料が672百万円含まれております。</p> <p>※5 営業外費用には関係会社との取引額が148百万円含まれております。</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800 "</td> </tr> </table> <p>※7 関係会社株式売却益は、ジョンソンポリマー(株)の合弁解消に伴う株式売却によるものであります。</p> <p>※8 固定資産除却等損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">125 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814 "</td> </tr> </table>	土地	290百万円	機械及び装置	276 "	建物	208 "	その他	25 "	計	800 "	機械及び装置	564百万円	建物	123 "	その他	125 "	計	814 "	<p>※1 売上高には、関係会社に対するものが56,031百万円含まれております。</p> <p>※2 売上原価並びに販売費及び一般管理費には、関係会社からの仕入高等が40,423百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,802百万円であります。</p> <p>※4 営業外収益には、関係会社からの受取配当金が3,138百万円、固定資産賃貸料が703百万円、その他が692百万円含まれております。</p> <p>※8 固定資産除却等損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">382百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554 "</td> </tr> </table> <p>※9 関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋インキヨーロッパホールディング(株)</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋製版(株)</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,001 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	382百万円	建物	99 "	その他	72 "	計	554 "	東洋インキヨーロッパホールディング(株)	2,945百万円	東洋製版(株)	55 "	計	3,001 "
土地	290百万円																																
機械及び装置	276 "																																
建物	208 "																																
その他	25 "																																
計	800 "																																
機械及び装置	564百万円																																
建物	123 "																																
その他	125 "																																
計	814 "																																
機械及び装置	382百万円																																
建物	99 "																																
その他	72 "																																
計	554 "																																
東洋インキヨーロッパホールディング(株)	2,945百万円																																
東洋製版(株)	55 "																																
計	3,001 "																																
<p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">北海道爾志郡他1件</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業の種類別セグメントの基礎としている管理会計上の区分を基準にグルーピングし、本社など特定の事業との関連が明確でない資産については、共用資産としております。また遊休資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。遊休資産は、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失の「その他」に計上しております。</p>	場所	用途	種類	北海道爾志郡他1件	遊休資産	土地																											
場所	用途	種類																															
北海道爾志郡他1件	遊休資産	土地																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	504	77	10	571
合計	504	77	10	571

- (注) 1 当事業年度増加株式数は単元未満株式の買取りによるものであります。
2 当事業年度減少株式数は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 911百万円</p> <p>環境対策費 427 "</p> <p>未払事業税 329 "</p> <p>その他 237 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,905 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,905 "</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,046百万円</p> <p>減価償却費 797 "</p> <p>投資有価証券評価損 450 "</p> <p>関係会社株式評価損 333 "</p> <p>その他 577 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,205 "</p> <hr/> <p>評価性引当額 △1,333 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,871 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,030 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,254 "</p> <p>特別償却準備金 △354 "</p> <p>その他 △121 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △9,761 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △6,889 "</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 901百万円</p> <p>環境対策費 325 "</p> <p>その他 372 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,599 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,599 "</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社株式評価損 1,518百万円</p> <p>退職給付引当金 980 "</p> <p>減価償却費 730 "</p> <p>投資有価証券評価損 442 "</p> <p>貸倒引当金 307 "</p> <p>その他 217 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,196 "</p> <hr/> <p>評価性引当額 △2,386 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,809 "</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,100 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,207 "</p> <p>その他 △239 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △7,547 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △5,737 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.79 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.28 "</p> <p>住民税均等割 0.48 "</p> <p>評価性引当額の増減による影響 3.52 "</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 △4.80 "</p> <p>前事業年度以前の支払税額調整 △1.20 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.20 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.24 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.90 "</p> <p>住民税均等割 0.40 "</p> <p>評価性引当額の増減による影響 10.53 "</p> <p>試験研究費等の特別税額控除 △4.80 "</p> <p>前事業年度以前の支払税額調整 △1.93 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.23 "</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	459円62銭	1株当たり純資産額	461円41銭
1株当たり当期純利益金額	19円91銭	1株当たり当期純利益金額	20円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円52銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,663	6,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(120)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,543	6,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	278,481	302,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	105	105
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(102)	(102)
普通株式増加数(千株)	26,615	26,610
(うち転換社債(千株))	(26,615)	(26,610)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—